

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年8月2日
【中間会計期間】	第50期中（自2024年1月1日至2024年6月30日）
【会社名】	株式会社電通総研 （旧会社名 株式会社電通国際情報サービス）
【英訳名】	DENTSU SOKEN INC. （旧英訳名 Information Services International-Dentsu, Ltd.） （注）2023年3月24日開催の第48回定時株主総会の決議により、2024年1月1日から会社名を上記のとおり変更いたしました。
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岩本 浩久
【本店の所在の場所】	東京都港区港南二丁目17番1号
【電話番号】	03(6713)6160
【事務連絡者氏名】	経理部長 大久保 裕之
【最寄りの連絡場所】	東京都港区港南二丁目17番1号
【電話番号】	03(6713)6160
【事務連絡者氏名】	経理部長 大久保 裕之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第49期中	第50期中	第49期
会計期間	自2023年1月1日 至2023年6月30日	自2024年1月1日 至2024年6月30日	自2023年1月1日 至2023年12月31日
売上高 (百万円)	69,849	74,235	142,608
経常利益 (百万円)	10,785	10,262	21,244
親会社株主に帰属する中間 (当期)純利益 (百万円)	7,446	7,248	14,663
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	7,625	7,604	14,924
純資産額 (百万円)	78,573	86,944	82,971
総資産額 (百万円)	128,351	143,597	133,333
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	114.44	111.38	225.35
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	61.2	60.5	62.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	10,136	16,207	13,046
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,130	10,146	2,359
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	3,376	4,048	6,702
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高 (百万円)	59,181	59,895	57,515

- (注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 「1株当たり中間(当期)純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において役員報酬BIP(Board Incentive Plan)信託が所有する当社株式を、控除する自己株式に含めております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループが営む事業の内容について重要な変更はありません。

主要な関係会社の異動については、以下のとおりであります。

2024年1月1日付で当社の子会社であった株式会社アイティアイディおよび株式会社ISIDビジネスコンサルティングを吸収合併しました。

2024年4月26日付で株式会社ミツエーリンクスの全株式を取得し、子会社化しました。

上記に伴い、子会社は14社、関連会社は5社となりました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績等の状況

経営成績

単位：百万円

	2023年12月期 中間連結会計期間	2024年12月期 中間連結会計期間	増減	前年同期比
売上高	69,849	74,235	+4,386	106.3%
営業利益	10,652	10,360	292	97.3%
営業利益率	15.3%	14.0%	1.3p	-
経常利益	10,785	10,262	523	95.1%
親会社株主に帰属する 中間純利益	7,446	7,248	198	97.3%

当中間連結会計期間（2024年1月1日～2024年6月30日）におけるわが国経済は、世界的な金融引締めや物価上昇等に伴う下押しリスクがあったものの、雇用・所得環境の改善に伴い、緩やかな回復基調が続きました。当社グループを取り巻く事業環境についても、企業のデジタル投資意欲は強く、堅調に推移しました。

かかる状況の下、当社は、2024年1月1日に「株式会社電通国際情報サービス」から「株式会社電通総研」へ商号変更を行うとともに、事業機能の拡充を推進し、システムインテグレーション、コンサルティング、シンクタンクを兼ね備えた「社会進化実装」企業として新たなスタートを切りました。

当連結会計年度は、2022年にスタートした中期経営計画「X(Cross) Innovation 2024」の最終年度です。当社グループは、4つの活動方針「事業領域の拡張」「新しい能力の獲得」「収益モデルの革新」「経営基盤の刷新」のもと、新たな企業ブランドと事業機能を最大限に生かし、当期の業績予想および中期経営計画の定量目標の達成を同時に目指してまいります。また、長期経営ビジョン「Vision 2030」の実現に向けては、2025年からの3か年が極めて重要な期間になると考えており、これまでの延長線ではない成長を遂げるべく、次期中期経営計画の策定にも全社一丸となって取り組んでまいります。

当中間連結会計期間の業績は、売上高74,235百万円（前年同期比106.3%）、営業利益10,360百万円（同97.3%）、経常利益10,262百万円（同95.1%）、親会社株主に帰属する中間純利益7,248百万円（同97.3%）となりました。

売上高については、金融ソリューションセグメントおよび製造ソリューションセグメントを中心に増収となりました。一方、利益については、増収による増益効果はあったものの、人員増および従業員の基本給引き上げによる人件費増、ならびに技術者の非有償稼働工数の増加等から、販売費及び一般管理費が増加し、すべての段階利益で減益となりました。

報告セグメント別の売上高、営業利益および営業の状況は、以下のとおりであります。

報告セグメント別売上高および営業利益

単位：百万円

報告セグメント	2023年12月期 中間連結会計期間			2024年12月期 中間連結会計期間			増減額	
	売上高	営業利益	営業 利益率	売上高	営業利益	営業 利益率	売上高	営業利益
金融ソリューション	14,721	1,416	9.6%	16,109	1,840	11.4%	+1,388	+424
ビジネスソリューション	11,653	3,152	27.0%	11,717	2,781	23.7%	+64	371
製造ソリューション	19,795	2,171	11.0%	22,694	2,727	12.0%	+2,899	+556
コミュニケーションIT	23,678	3,910	16.5%	23,713	3,010	12.7%	+35	900
合計	69,849	10,652	15.3%	74,235	10,360	14.0%	+4,386	292

報告セグメント別営業の状況

金融ソリューション

金融機関をはじめ企業における各種金融業務を支援するITソリューションの提供を主たる事業としております。
当中間連結会計期間は、会計領域のソフトウェア商品の販売・導入が銀行業向けに拡大したことに加え、リース・ファイナンス業務管理パッケージ「Lamp」がリース業向けに増加したことにより、増収増益となりました。

ビジネスソリューション

会計・人事を中心に経営管理業務を対象とするITソリューションの提供を主たる事業としております。
当中間連結会計期間は、統合人事ソリューション「POSITIVE」の販売・導入が保険業を中心に拡大したものの、会計領域において複数の案件がピークアウトし同領域のソリューションの販売・導入が低調に推移したことにより、売上高は前年同期並みとなりました。利益については、戦略的な人員確保に伴い人件費が大幅に増加したこと等により、減益となりました。

製造ソリューション

製造業の製品開発/製造/販売/保守にわたる製品ライフサイクル全般を対象とするITソリューションの提供を主たる事業としております。
当中間連結会計期間は、システムグランドデザインおよびエンジニアリングを支援するコンサルティングや、PLMソリューション「Teamcenter」の販売・導入等が電気・精密機器業向けを中心に拡大したことにより、増収増益となりました。

コミュニケーションIT

マーケティングから基幹業務領域まで企業のバリューチェーンやビジネスプロセスの最適化を支援するITソリューションの提供を主たる事業としております。
当中間連結会計期間は、SAPソリューションの導入が機械業向けを中心に拡大したものの、電通グループとの協業ビジネスが低調に推移したことにより、売上高は前年同期並みとなりました。利益については、人件費の増加や前連結会計年度に不採算となった案件が低収益で継続した影響等により、減益となりました。

財政状態

(資産)

当中間連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較して10,264百万円増加し、143,597百万円となりました。流動資産は、株式会社ミツエーリンクスの株式取得に伴う支出があったものの、契約負債の増加や売上債権の回収が進んだことにより資金（現金及び預金、預け金）が増加したほか、顧客向けサービスのためのサブスクリプション契約・保守契約に係る前渡金が増加したことにより、前連結会計年度末と比較して1,237百万円増加し、116,050百万円となりました。固定資産は、主に株式会社ミツエーリンクスの株式取得に伴うのれんの増加により、前連結会計年度末と比較して9,027百万円増加し、27,547百万円となりました。

(負債)

当中間連結会計期間末における総負債は、前連結会計年度末と比較して6,291百万円増加し、56,653百万円となりました。流動負債は、保守・サブスクリプション型サービス提供に伴う契約負債の増加を主因として、6,033百万円増加し、53,655百万円となりました。固定負債は、前連結会計年度末と比較して259百万円増加し、2,998百万円となりました。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産は、剰余金の配当があったものの、主に当社株主に帰属する中間純利益の計上により利益剰余金が増加した結果、前連結会計年度末と比較して3,973百万円増加し、86,944百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して2,379百万円増加し、59,895百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前中間純利益および大口案件に係る売掛債権の回収が進んだことにより、資金は16,207百万円増加しました。

前年同期との比較においては、大口案件に係る売掛債権の回収を主因として6,071百万円の収入増となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

株式会社ミツエーリンクスの株式取得による支出やソフトウェア等の固定資産の取得等により、資金は10,146百万円減少しました。

前年同期との比較においては、主に株式会社ミツエーリンクスの株式取得による支出により9,016百万円の支出増となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金の支払およびリース債務の返済等により、資金は4,048百万円減少しました。

前年同期との比較においては、主に配当金支払額の増加により672百万円の支出増となりました。

(2) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当中間連結会計期間における研究開発活動の金額は860百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 生産、受注及び販売の実績

当中間連結会計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい変動はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当社は、2024年3月22日開催の取締役会において、株式会社ミツエーリンクスの株式を取得し、子会社化することについて決議し、2024年4月1日付で株式譲渡契約を締結し、2024年4月26日付で株式を取得しました。

詳細は、「第4 経理の状況 1 中間連結財務諸表 注記事項（企業結合等関係）」に記載のとおりであります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	196,000,000
計	196,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2024年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2024年8月2日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	65,182,480	65,182,480	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数100株
計	65,182,480	65,182,480		

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2024年1月1日～ 2024年6月30日	-	65,182,480	-	8,180	-	15,285

(5)【大株主の状況】

2024年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社電通グループ	東京都港区東新橋1丁目8-1	40,259	61.78
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区赤坂1丁目8番1号 赤坂インターシティAIR	4,793	7.36
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	2,876	4.41
電通総研持株会	東京都港区港南2丁目17-1	1,401	2.15
GOVERNMENT OF NORWAY (シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	BANKPLASSEN 2, 0107 OSLO 1 OSLO 0107 NO (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	608	0.93
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140044 (株式会社みずほ銀行決済営業部)	240 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10286, U.S.A. (東京都港区港南2丁目15-1 品川インターシティA棟)	465	0.71
JP JPMSE LUX RE UBS AG LONDON BRANCH EQ CO (株式会社三菱UFJ銀行)	BAHNHOFSTRASSE 45 ZURICH SWITZERLAND 8098 (東京都千代田区丸の内2丁目7-1 決済事業部)	411	0.63
THE NOMURA TRUST AND BANKING CO., LTD. AS THE TRUSTEE OF REPURCHASE AGREEMENT MOTHER FUND (シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	2-2-2 OTEMACHI, CHIYODA-KU, TOKYO, JAPAN (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	400	0.62
BBH FOR UMB BK, NATL ASSOCIATION-GLOBAL ALPHA INTL SMALL CAP FUND LP (株式会社三菱UFJ銀行)	747 3RD AVE FL 2 NEW YORK NEW YORK 10017 U.S.A. (東京都千代田区丸の内2丁目7-1 決済事業部)	400	0.61
BNP PARIBAS LONDON BRANCH FOR PRIME BROKERAGE CLEARANCE ACC FOR THIRD PARTY (香港上海銀行東京支店)	10 HAREWOOD AVENUE LONDON NW1 6AA (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	399	0.61
計	-	52,017	79.82

- (注) 1. 上記日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数のうち信託業務に係る株式数は4,739千株です。なお、その内訳は、投資信託設定分1,858千株、年金信託設定分422千株、その他信託分2,458千株です。
2. 上記株式会社日本カストディ銀行(信託口)の所有株式数のうち信託業務に係る株式数は2,864千株です。なお、その内訳は、投資信託設定分1,496千株、年金信託設定分401千株、その他信託分966千株です。
3. 上記の他、当社所有の自己株式18千株があります。なお、自己株式には役員報酬BIP信託が所有する当社株式(89千株)は含めておりません。

(6)【議決権の状況】
【発行済株式】

2024年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 18,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 65,122,200	651,222	-
単元未満株式	普通株式 41,980	-	-
発行済株式総数	65,182,480	-	-
総株主の議決権	-	651,222	-

- (注) 1. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式37株及び役員報酬BIP信託が所有する当社株式84株が含まれております。
2. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、役員報酬BIP信託が所有する当社株式89,400株(議決権数894個)が含まれております。

【自己株式等】

2024年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数(株)	他人名義 所有株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社電通総研	東京都港区港南 2-17-1	18,300	-	18,300	0.03
計	-	18,300	-	18,300	0.03

(注) 「自己名義所有株式数」欄には、役員報酬BIP信託が所有する当社株式89千株は含まれておりません。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、連結財務諸表規則第3編の規定により第一種中間連結財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2024年1月1日から2024年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による期中レビューを受けております。

1【中間連結財務諸表】

(1)【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,626	6,168
受取手形、売掛金及び契約資産	35,437	28,356
商品及び製品	65	65
原材料及び貯蔵品	12	17
前渡金	19,611	25,166
預け金	52,406	54,305
その他	1,657	1,975
貸倒引当金	4	4
流動資産合計	114,813	116,050
固定資産		
有形固定資産	3,386	3,760
無形固定資産		
のれん	143	7,990
その他	5,615	5,732
無形固定資産合計	5,758	13,723
投資その他の資産		
投資その他の資産	9,376	10,064
貸倒引当金	1	1
投資その他の資産合計	9,375	10,063
固定資産合計	18,520	27,547
資産合計	133,333	143,597
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,358	15,915
未払法人税等	3,462	3,308
契約負債	15,872	20,943
受注損失引当金	180	95
資産除去債務	-	19
株式給付引当金	18	-
その他	13,730	13,374
流動負債合計	47,622	53,655
固定負債		
退職給付に係る負債	71	86
資産除去債務	849	952
株式給付引当金	147	212
その他	1,671	1,746
固定負債合計	2,739	2,998
負債合計	50,362	56,653

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,180	8,180
資本剰余金	15,270	15,270
利益剰余金	58,909	62,508
自己株式	406	389
株主資本合計	81,953	85,569
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	285	289
為替換算調整勘定	732	1,085
その他の包括利益累計額合計	1,018	1,374
純資産合計	82,971	86,944
負債純資産合計	133,333	143,597

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

【中間連結会計期間】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
売上高	69,849	74,235
売上原価	44,286	47,159
売上総利益	25,562	27,076
販売費及び一般管理費	14,910	16,715
営業利益	10,652	10,360
営業外収益		
受取利息及び配当金	26	55
為替差益	42	-
保険配当金	47	51
助成金収入	24	10
投資事業組合運用益	3	-
雑収入	7	12
営業外収益合計	151	130
営業外費用		
支払利息	13	18
持分法による投資損失	0	83
投資事業組合運用損	-	18
為替差損	-	102
雑損失	4	6
営業外費用合計	18	228
経常利益	10,785	10,262
特別利益		
投資有価証券売却益	135	320
特別利益合計	135	320
特別損失		
減損損失	74	25
投資有価証券評価損	302	-
特別損失合計	377	25
税金等調整前中間純利益	10,544	10,557
法人税、住民税及び事業税	2,681	2,922
法人税等調整額	414	386
法人税等合計	3,096	3,309
中間純利益	7,447	7,248
非支配株主に帰属する中間純利益	1	-
親会社株主に帰属する中間純利益	7,446	7,248

【中間連結包括利益計算書】
【中間連結会計期間】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
中間純利益	7,447	7,248
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6	3
為替換算調整勘定	183	353
その他の包括利益合計	177	356
中間包括利益	7,625	7,604
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	7,624	7,604
非支配株主に係る中間包括利益	1	-

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	10,544	10,557
減価償却費	1,651	1,634
減損損失	74	25
貸倒引当金の増減額(は減少)	-	0
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	5	9
受注損失引当金の増減額(は減少)	486	85
株式給付引当金の増減額(は減少)	23	46
受取利息及び受取配当金	26	55
支払利息	13	18
持分法による投資損益(は益)	44	118
投資有価証券売却損益(は益)	135	320
投資有価証券評価損益(は益)	302	-
投資事業組合運用損益(は益)	3	18
売上債権及び契約資産の増減額(は増加)	1,819	7,790
棚卸資産の増減額(は増加)	91	4
前渡金の増減額(は増加)	2,638	5,513
仕入債務の増減額(は減少)	200	1,438
未払費用の増減額(は減少)	578	862
契約負債の増減額(は減少)	3,705	4,829
未払消費税等の増減額(は減少)	270	199
その他	692	238
小計	13,244	19,207
利息及び配当金の受取額	24	48
利息の支払額	13	18
法人税等の支払額	3,119	3,029
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,136	16,207
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	120	173
定期預金の払戻による収入	80	168
有形固定資産の取得による支出	92	174
無形固定資産の取得による支出	1,135	1,100
投資有価証券の取得による支出	125	-
投資有価証券の売却による収入	207	320
関係会社株式の取得による支出	-	577
投資事業組合からの分配による収入	41	24
敷金及び保証金の差入による支出	12	48
敷金及び保証金の回収による収入	4	5
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	2 8,591
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	25	-
その他	4	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,130	10,146
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	443	411
配当金の支払額	2,932	3,649
自己株式の取得による支出	0	0
自己株式の売却による収入	-	12
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,376	4,048
現金及び現金同等物に係る換算差額	246	367
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	5,876	2,379
現金及び現金同等物の期首残高	53,305	57,515
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 59,181	1 59,895

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当中間連結会計期間において、株式会社ミツエーリンクスの株式を取得したため、同社を連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
従業員給与	4,966百万円	5,553百万円
退職給付費用	74百万円	89百万円
株式給付引当金繰入額	35百万円	67百万円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
現金及び預金勘定	4,741百万円	6,168百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	514	577
預け金	54,953	54,305
現金及び現金同等物	59,181	59,895

- 2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前中間連結会計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

株式の取得により新たに株式会社ミツエーリンクスを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	1,663	百万円
固定資産	699	
のれん	7,892	
流動負債	837	
固定負債	998	
取得価額	8,419	
現金及び現金同等物	1,027	
支配獲得日からみなし取得日までの間に実行された 当該会社に対する貸付金	1,200	
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得に よる支出	8,591	

(注)上記の金額は、当中間連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年3月24日 定時株主総会	普通株式	2,932	45.00	2022年12月31日	2023年3月27日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、役員報酬BIP信託が所有する当社株式に対する配当金4百万円が含まれております。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年7月31日 取締役会	普通株式	2,867	44.00	2023年6月30日	2023年9月1日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、役員報酬BIP信託が所有する当社株式に対する配当金4百万円が含まれております。

当中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年3月22日 定時株主総会	普通株式	3,649	56.00	2023年12月31日	2024年3月25日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、役員報酬BIP信託が所有する当社株式に対する配当金5百万円が含まれております。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年7月31日 取締役会	普通株式	3,518	54.00	2024年6月30日	2024年9月2日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、役員報酬BIP信託が所有する当社株式に対する配当金4百万円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				
	金融 ソリューション	ビジネス ソリューション	製造 ソリューション	コミュニ ケーション IT	合計
売上高					
外部顧客への売上高	14,721	11,653	19,795	23,678	69,849
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	14,721	11,653	19,795	23,678	69,849
セグメント利益	1,416	3,152	2,171	3,910	10,652

(注) セグメント利益の合計額と中間連結損益計算書の営業利益は一致しております。

当中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				
	金融 ソリューション	ビジネス ソリューション	製造 ソリューション	コミュニ ケーション IT	合計
売上高					
外部顧客への売上高	16,109	11,717	22,694	23,713	74,235
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	16,109	11,717	22,694	23,713	74,235
セグメント利益	1,840	2,781	2,727	3,010	10,360

(注) セグメント利益の合計額と中間連結損益計算書の営業利益は一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

当中間連結会計期間において、株式会社ミツエーリンクスを子会社化したことに伴い、コミュニケーションITセグメントにおいてのれんが発生しております。当該事象によるのれんの増加額は、7,892百万円であります。

なお、当該事象によるのれんの金額は、当中間連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：株式会社ミツエーリンクス

事業の内容：Web インテグレーション事業、コンサルティング事業、システム開発事業、音声・動画系コンテンツ関連事業

企業結合を行った主な理由

当社は、2024年1月1日に社名を変更し、システムインテグレーション、コンサルティング、シンクタンクの連携により、企業活動の根幹である「価値の創出」と「顧客体験の向上」の両面から最適なソリューションをお客様に提供し、システムインテグレータの枠組みを超えて社会の進化に貢献することを目指す、「社会進化実装」を事業コンセプトとして掲げています。

また、長期経営ビジョン「Vision 2030」の中でも、自己変革に必要な新しい能力の一つとして「構想力・デザイン力」を定義しており、専門人材と知見・ノウハウを集約した組織であるUXデザインセンターを中心に、その強化に取り組んできました。

企業にとってWEBサイトやスマートフォンアプリケーション等を通じて、最適な顧客体験を提供できるようサービス全体を設計し、ユーザビリティの高いシステムとして構築・運用することが非常に重要です。また、人事や会計をはじめとする企業における基幹業務のDXを推進する上でも、業務要件を満たすだけでなく、社員や関係者にとって使いやすいシステムとして設計・構築することが必要不可欠となっています。

今回、株式会社ミツエーリンクスを当社グループに迎えることにより、当社の業界・業務知見やテクノロジー実装力と、株式会社ミツエーリンクスが培ってきたデザイン力やWEBサイト・スマートフォンアプリケーション等の構築・運用力を掛け合わせ、企業における「価値の創出」と「顧客体験の向上」の両面に必要なケイパビリティを強化します。これにより、長期経営ビジョン「Vision 2030」及び事業コンセプトである「社会進化実装」の実現に向けた取り組みを加速します。

企業結合日

2024年4月26日(みなし取得日 2024年6月30日)

企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

結合後企業の名称

変更はありません。

取得した議決権比率

100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

(2) 中間連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2024年6月30日をみなし取得日としているため、それ以前の期間の業績については反映されておりません。

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価 現金 8,419百万円

取得原価 8,419百万円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん金額

7,892百万円

なお、のれん金額は、当中間連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

発生原因

被取得企業の取得原価が企業結合時における被取得企業の時価純資産を上回ったため、その超過額をのれんとして計上しております。

償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				
	金融 ソリューション	ビジネス ソリューション	製造 ソリューション	コミュニ ケーション IT	合計
システム開発、自社プロダクト・サービス	11,248	10,089	4,945	16,725	43,009
外部プロダクト・機器販売	3,473	1,563	14,850	6,952	26,839
合計	14,721	11,653	19,795	23,678	69,849

(注)「システム開発、自社プロダクト・サービス」に該当するサービス品目は「コンサルティングサービス」、「受託システム開発」、「ソフトウェア製品」、「アウトソーシング・運用保守サービス」であります。
「外部プロダクト・機器販売」に該当するサービス品目は「ソフトウェア商品」、「情報機器販売・その他」であります。

当中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				
	金融 ソリューション	ビジネス ソリューション	製造 ソリューション	コミュニ ケーション IT	合計
システム開発、自社プロダクト・サービス	11,013	10,072	6,986	15,258	43,331
外部プロダクト・機器販売	5,095	1,645	15,707	8,454	30,903
合計	16,109	11,717	22,694	23,713	74,235

(注)「システム開発、自社プロダクト・サービス」に該当するサービス品目は「コンサルティングサービス」、「受託システム開発」、「ソフトウェア製品」、「アウトソーシング・運用保守サービス」であります。
「外部プロダクト・機器販売」に該当するサービス品目は「ソフトウェア商品」、「情報機器販売・その他」であります。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
1株当たり中間純利益	114円44銭	111円38銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	7,446	7,248
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	7,446	7,248
普通株式の期中平均株式数(千株)	65,069	65,072

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は役員報酬BIP信託を導入しております。役員報酬BIP信託が所有する当社株式については、連結財務諸表において自己株式として計上しており、1株当たり中間純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。(前中間連結会計期間94千株、当中間連結会計期間89千株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2024年7月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 配当金の総額・・・・・・・・・・3,518百万円
(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・54円00銭
(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・2024年9月2日

- (注) 1. 2024年6月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。
2. 配当金の総額には、役員報酬BIP信託が所有する当社株式に対する配当金4百万円が含まれております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年8月2日

株式会社電通総研
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 中谷 剛之
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 賀山 朋和
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社電通総研の2024年1月1日から2024年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年1月1日から2024年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社電通総研及び連結子会社の2024年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBR Lデータは期中レビューの対象には含まれていません。